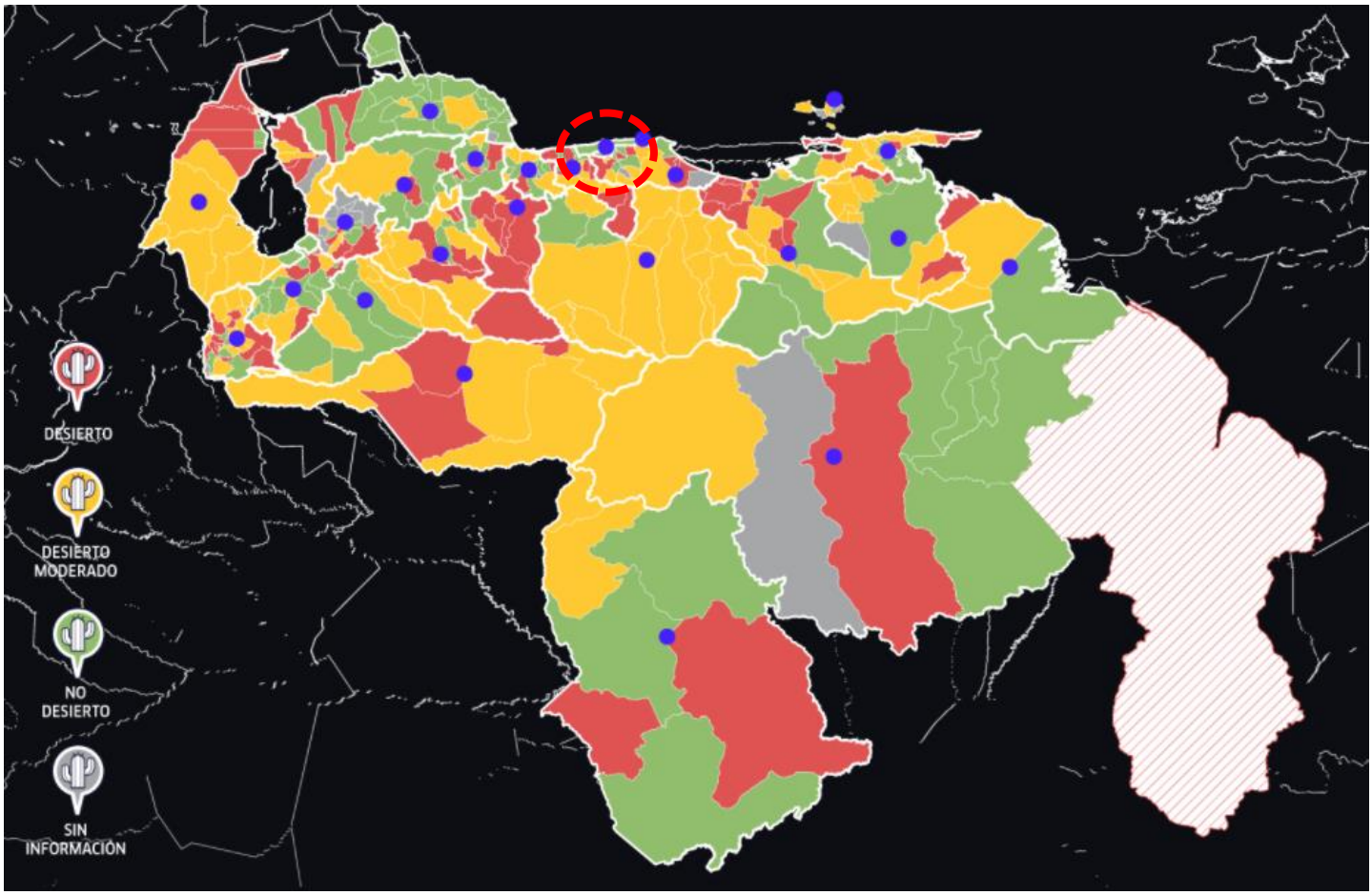
Vene Investment

Venezuela Weekly Report

No.１７０　２０２０年１０月１４日（水曜）



（写真）IPYS Venezuela　“ベネズエラ国内の情報アクセスの容易さを示した地図”

ベネズエラ情報難民調査

株式会社ベネインベストメント
松浦　健太郎

ベネズエラは食料・医薬品・ガソリンなど様々な生活必需品が欠如している。「情報」も多くのベネズエラ国民に欠如している必需品の一つのようだ。

ベネズエラのメディア団体「IPYS Venezuela」は、全国での記者らのヒアリング調査を通じて、情報アクセスが困難な地域を特定。その調査結果を公表した。本稿では、ベネズエラ国内の情報アクセスの現状について「IPYS Venezuela」のレポートを基に紹介したい。

情報難民は約５２０万人

「プレス社会研究所：Instituto Prensa y Sociedad（以下、IPYS）」は、５２名の記者を全国２３州１首都に派遣し、５週間（２０年６月８日～７月１５日）にわたり情報アクセスの状況についてヒアリング調査を行った。

同調査から推定される情報アクセスに関する状況が本ページ表紙の地図である。

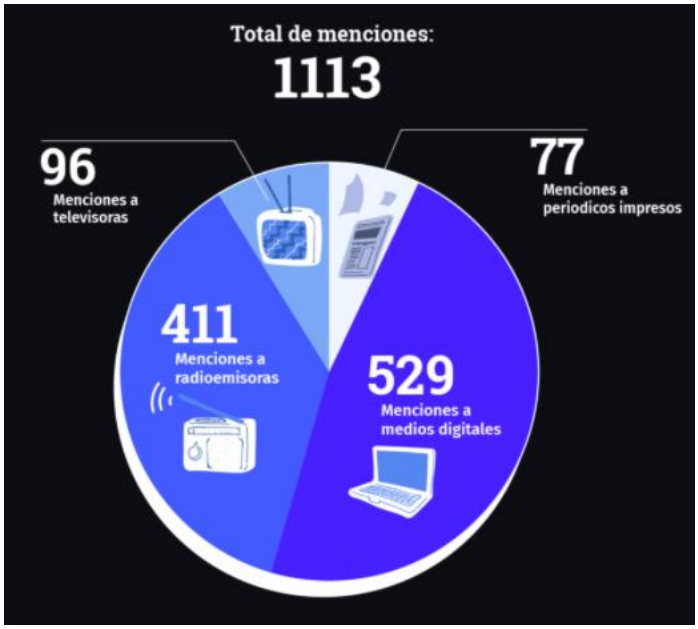
赤色が「情報を得るのが極めて困難な地域」。
黄色が「情報を得るのがそれなりに困難な地域」
緑色が「情報を得るのに特段の困難が無い地域」
白色が「調査対象外の地域」

なお、赤い点線で囲まれている部分がカラカスの辺りになる。

「IPYS」によると、緑色に該当する市は１０５市。
黄色に該当する市は１２２市。
赤色に該当する市は９０市。
赤色の地域に住む人口は約５２０万人としている。

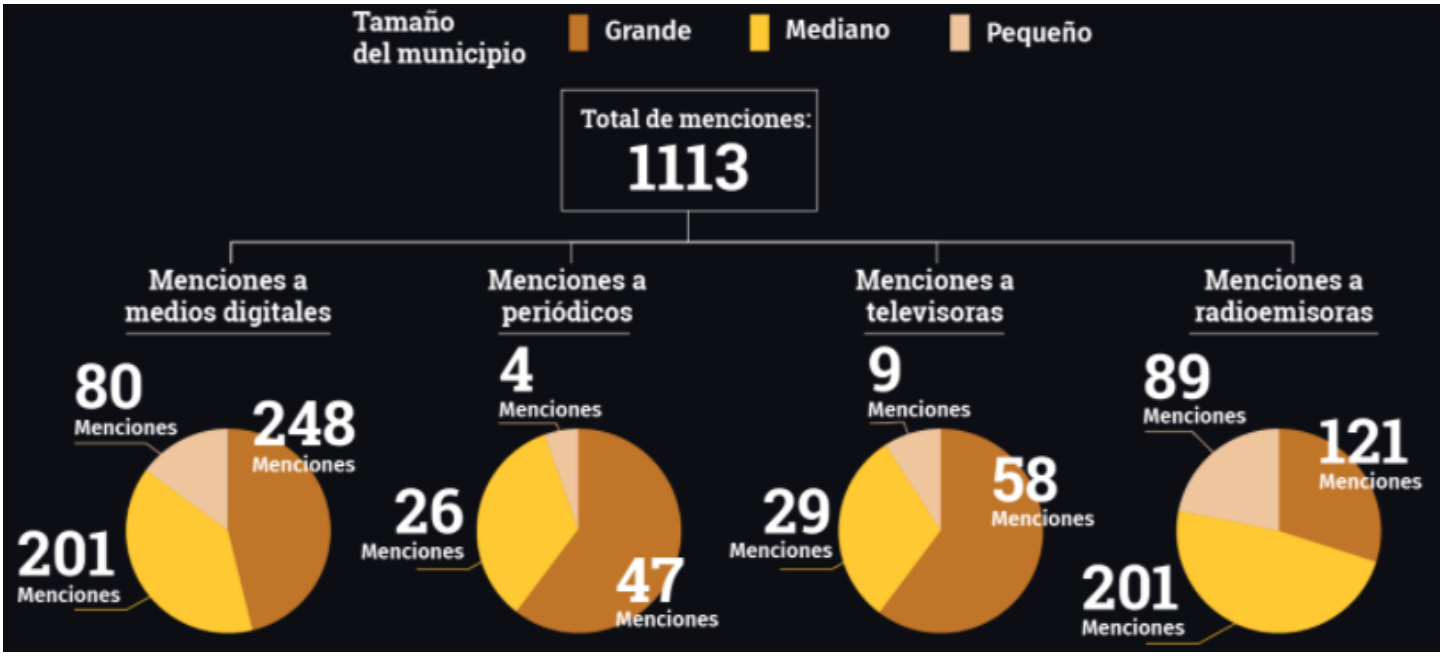
約半数はウェブメディアで情報入手

１，１１３名に対して、どこから情報を得ているかを質問したところ、最も多かった回答はウェブメディア（５２９名、４７．５％）。
次いで、ラジオ（４１１名、３６．９％）。
テレビ（９６名、８．６３％）。
新聞など紙媒体で情報を得る人は７７名（６．９％）と最も少なかった。



また、都市の規模で回答を分けたのが下の図（茶色が大都市、黄色が中都市、薄茶色が小都市）。

特徴として、都市部はウェブ媒体（digitales）で情報を得る人が多く、小規模な町ではラジオ（radioemisores）で情報を得る人が多いようだ。



（写真）IPYS

７割超は民間メディアを利用

「民間メディア」、「国営メディア」どちらから情報を得ているかについて、８２５名（７４．１％）は「民間メディア」と回答、２８８名（２５．９％）は「国営メディア」と回答した。

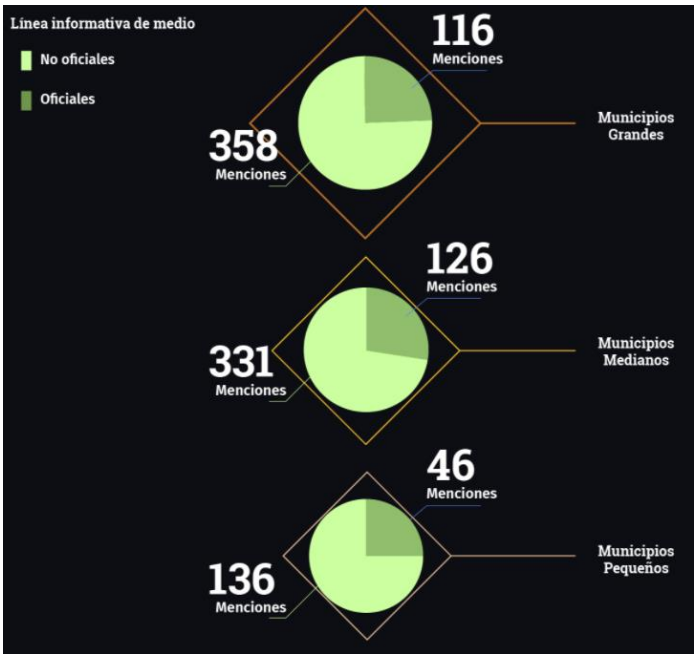
また、都市の規模で情報を得る媒体が異なるかについても調査。

その結果、大都市では３５８名（７５．５％）が「民間メディア」と回答、１１６名（２４．５％）が「国営メディア」と回答。

中規模の都市では３３１名（７２．４）が「民間メディア」と回答、１１６名（２７．６％）が「国営メディア」と回答。

小規模の都市では１３６名（７４．７）が「民間メディア」と回答、１１６名（２５．３％）が「国営メディア」と回答。

都市の規模では特筆するほどの違いがないことが確認された。



（写真）IPYS

最も情報難民が多い州はスリア州

州別でみて最も赤色（情報を得るのが極めて困難な地域）に住む住民が多いのはスリア州。

スリア州は、２１市中７市、州人口の２１．３％（９２９，５６５名）が赤色の地域に住んでいる。

次に多いのはアラグア州で、州人口の４２％（７９２，２８５名）が赤色の地域に住んでいる。

３番目はミランダ州で、州人口の２２．４％（７４２，７８７名）が赤色の地域に住んでいるという。

以上